

## 7. 災害調査

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
平成 16 年 台風 6 号被害調 査	平成 16 年 7 月 2 日 , 21 日	台風 6 号により平成 16 年 6 月 21 日に香川県立大川体育館の鋼板製屋根ふき材に被害が発生したことを受け、(社)公共建築協会が設置した調査検討委員会のもとで現地被害調査を行った。屋根ふき材と ALC 版下地とを緊結していた緊結材の経年的な耐力低下等が主な被害原因であると推測し、いくつかの復旧方法も併せて提案した。	喜々津仁密
平成 16 年 佐賀県竜巻被害 調査	平成 16 年 6 月 28 日 ~ 30 日	平成 16 年 6 月 27 日に佐賀市及び鳥栖市で竜巻による被害が発生したことを受け、国土技術政策総合研究所と合同で現地被害調査を行った。住宅等の屋根の損傷や飛来物による壁面の損傷等が多くみられ、被害状況からこの竜巻は Fujita スケールで F2 であると判断された。また、発生要因として地理的な要因は小さく、むしろ気象学的要因(降雨レーダ図で確認された発達した雨雲)によるものと考えられる。	奥田泰雄 喜々津仁密
平成 16 年 台風 16 号被害調 査	平成 16 年 9 月 3 日 ~ 4 日 9 月 26 日	台風 16 号(平成 16 年 8 月 30 日)および台風 18 号(平成 16 年 9 月 7 日)によって兵庫県三日月町の大型放射光施設(SPring-8)蓄積リング棟の 2 重折板鋼板製屋根の一部が剥離する被害が発生し、現地被害調査を実施した。独立行政法人理化学研究所に設置された事故調査委員会に参加し、被害発生原因の究明にあたった。	奥田泰雄
平成 16 年 台風 18 号被害調 査	平成 16 年 9 月 9 日 ~ 10 日	台風 18 号により多くの建築物被害が発生した山口県にて現地被害調査を実施した。平成 16 年 9 月 7 日に被害を受けた山口情報芸術センターの鋼板製屋根ふき材の被害状況のほか、下関市を中心に木造建築物の屋根ふき材の被害状況の調査を行った。	奥田泰雄 喜々津仁密
平成 16 年 台風 22 号被害調 査	平成 16 年 10 月 12 日 ~ 13 日	台風 22 号により多くの建築物被害が発生した静岡県伊東市にて現地被害調査を実施した。同市内のなかでも宇佐美地区の宮川沿いで被害が集中しており、木造住宅の屋根の被害が多くみられた。	奥田泰雄 喜々津仁密
平成 16 年 新潟県中越地震 建築物被害調査	平成 16 年 10 月 24 日以降 順次実施	平成 16 年 10 月 23 日 17 時 56 分頃に発生した新潟県中越地震は、新潟県中越地方を中心に多大な被害を引き起こした。 国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所は、地震発生翌日から、順次調査団を派遣し、危険度判定の実施における協力、被害の概要・詳細調査を実施した。 また、両研究所が協力し震災調査を実施するため、国土技術政策総合研究所副所長、独立行政法人建築研究所理事長以下関係部長、グループ長等から構成される新潟県中越地震対策会議を立ち上げ、調査計画の検討を精力的に実施した。 さらに、全体の調査計画の細部を検討するため、独立行政法人建築研究所研究総括監のもと「中越地震調査指令本部」を立ち上げ、調査計画の詳細検討を実施した。 具体的には、地震・地震動、建築物被害のマクロ分析、木造建築物、	緑川光正 大川 出 河合直人 福山 洋 小山 信 加藤博人 長谷川隆 井上波彦 森田高市 向井智久 江藤博文 村上知徳 大澤元毅

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
		鉄筋コンクリート構造建築物、鉄骨造建築物、宅地地盤・基礎、免震建築物、建物火災、避難・住宅再建プロセスの各分野について、平成 16 年 12 月に「平成 16 年新潟県中越地震建築物被害調査報告（速報）」としてとりまとめ公表した。その後、速報とりまとめ後に判明したことや、詳しい分析・検討結果は、次の報告書としてまとめる予定である	西澤繁毅 萩原一郎 成瀬友宏 伊藤彩子 山口修由 浅見真二 田村昌仁 齋藤大樹 鹿嶋俊英 上森康幹
平成 16 年 スマトラ島沖地震によるインド洋大津波被害調査	平成 17 年 1 月 16 日～ 29 日	平成 16 年 12 月 26 日、インドネシア・スマトラ島沖で発生した M9.0 の地震により、インド洋沿岸で大規模な津波が発生した。スリランカでは地震発生後約 1 時間から 1 時間半で津波が東部海岸に到達し、その後に東南部海岸に到達したとのことである。平成 17 年 2 月現在、死者・行方不明者はインドネシアでは約 23 万 6 千人、スリランカでは約 3 万 5 千人、インド洋周辺諸国全体で 29 万人を超えている。  JICA 緊急援助隊・専門家チームに参加し、スリランカでの建築物等の被害調査を実施した。	奥田泰雄
平成 17 年 福岡県西方沖地震被害調査	平成 17 年 3 月 21 日～ 22 日	平成 17 年 3 月 20 日に九州北部を中心に発生した地震による建築物被害の現地調査を国土技術政策総合研究所と共同で行った。福岡市天神地区のテナントビルで多くの窓ガラスが破損した被害については、そのほとんどが硬化性パテどめのはめごろし窓であった。また、玄界島における建築物被害については、敷地地盤の破壊、瓦屋根の崩壊、1 階部分の著しい傾斜等の被害が多く、構造骨組の被害が軽微なものであっても、屋根瓦や外壁の落下危険性のあるものが多くみられた。	喜々津仁密
スペイン高層ビル火災調査	平成 17 年 3 月 30 日～ 4 月 1 日	マドリード市の商業中心地区に立つ 32 階建ての超高層ビルで、平成 17 年 2 月 12 日（土）深夜に発生した火災は、急激に上層へ延焼するとともに下階への延焼し、最上部の複数階が崩壊するという大きな被害をもたらした。国土交通省建築指導課の依頼により、火災安全に関する問題を明らかにする調査団を組織し、現地関係者へのヒアリングを中心に調査を実施した。	萩原一郎